

# 貸 借 対 照 表

2022年12月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>19,301</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>65,823</b>
現 金 及 び 預 金	1,458	電 子 記 録 債 務	730
電 子 記 録 債 権	521	買 掛 金	12,699
売 売 金	12,361	短 期 借 入 金	46,113
商 品 及 び 製 品	815	リ 一 ス 債 務	101
原 材 料 及 び 貯 藏 品	2,433	未 払 金	4,660
仕 傷 品	719	未 払 費 用	498
前 払 費 用	410	事 業 構 造 改 革 引 当 金	475
未 収 法 人 税 等	85	預 り 金	41
未 収 入 金	128	賞 与 引 当 金	397
そ の 他	368	製 品 保 証 引 当 金	105
<b>固 定 資 産</b>	<b>53,606</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,657</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,818</b>	リ 一 ス 債 務	29
建 築 物	1,379	繰 延 税 金 負 債	191
構 築 物	210	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	317
機 械 及 び 装 置	176	退 職 給 付 引 当 金	1,392
車両 運 搬 具	39	長 期 未 払 金	584
工 具 、 器 具 及 び 備 品	419	資 産 除 去 債 務	141
土 地	2,399	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>68,481</b>
リ 一 ス 資 産	91	<b>純 資 産 の 部</b>	
建 設 仮 勘 定	101	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,700</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>21,656</b>	資 本 金	11,056
ソ フ ト ウ エ ア	20,308	資 本 準 備 金	6,750
特 许 権	899	利 益 剰 余 金	△ 14,105
そ の 他	447	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 14,105
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>27,132</b>	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 14,105
投 資 有 価 証 券	240	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>726</b>
関 係 会 社 株 式	23,595	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1
関 係 会 社 出 資 金	2,122	土 地 再 評 価 差 額 金	724
差 入 保 証 金	372	<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>4,427</b>
前 払 年 金 費 用	781	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>72,908</b>
そ の 他	21		
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>72,908</b>		

# 損 益 計 算 書

2022年1月 1日から  
2022年12月 31日まで

(単位:百万円)

科 目						金 額			
売 上 原 價									
売 上 総 損 失									
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費									
営 業 損 失									
営 業 外 収 益									
受 取 利 息 及 び 配 当 金				1,016					
賃 貸				126					
為 替 差 益				40					
そ の 他				48					
営 業 外 費 用									
支 払 利 息				1,008					
支 払 割 引 料				13					
支 払 手 数 料				213					
そ の 他				277					
経 常 損 失									
特 別 利 益									
固 定 資 産 売 却 益				97					
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益				455					
特 別 損									
固 定 資 産 除 却 損				1					
固 定 資 産 売 却 損				12					
事 業 構 造 改 革 費 用				2,640					
関 係 会 社 株 式 評 價 損				1,127					
税 引 前 当 期 純 損 失									
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				279					
当 期 純 損 失									
				<b>14,105</b>					

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### ①. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの..... 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等..... 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料..... 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品..... 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### ②. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用見込期間に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ③. 重要な引当金の計上基準

##### (1) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を費用処理しており、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）で均等償却しております。

##### (4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

##### (5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

##### (6) 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しています。

#### ④. 収益及び費用の計上基準

当社は、車載情報機器、車載音響機器等の製品の開発、生産、販売を主な事業内容としております。

これらの製品の国内販売については、引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として製品の引き渡し時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、顧客の検収が完了した時点又は出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

#### ①. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当会計年度の売上高及び売上総利益が3,865百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額減少しているため、営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

#### ②. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

### 3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記「④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物.....	4,913百万円
構築物.....	731百万円
機械及び装置.....	1,474百万円
車両運搬具.....	169百万円
工具、器具及び備品.....	5,877百万円
リース資産.....	266百万円

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権.....	5,448百万円
短期金銭債務.....	46,572百万円

### (3) 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法..... 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。
- ・再評価を行った年月日..... 2001年3月31日
- ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額.....△859百万円

### 5. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

売 上 高.....	10,840百万円
仕 入 高.....	25,309百万円
営業取引以外の取引高.....	73百万円

### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式	66,756,230 株
------	--------------

### 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### 8. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に親会社や銀行からの借入）を調達しております。

売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金による調達資金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、借入額及び借入の諸条件について、契約締結時及び将来の経済状況を十分に考慮しており、さらに契約締結後もその有効性を継続的に検証することにより金利リスクを管理しております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額25,751百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価格にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	帳簿価額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	206	206	-

#### (注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券（その他有価証券）

これらの時価は、期末日の市場価格等に基づき算定しております。

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

### 繰延税金資産

有価証券評価損	1,838
繰越欠損金	15,659
退職給付引当金	405
棚卸資産評価損	646
未払費用	1,413
賞与引当金	121
製品保証引当金	31
一括償却資産	5
減価償却超過額	794
受託開発費	121
過大支払利子	539
事業構造改革引当金	144
その他	<u>315</u>
繰延税金資産小計	22,037
評価性引当額	<u>△22,037</u>
繰延税金資産合計	-

### 繰延税金負債

退職給付信託設定益	<u>△191</u>
繰延税金負債合計	<u>△191</u>
繰延税金資産の純額	<u>△191</u>

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Faurecia S.E.,	被所有 間接 100%	役員の兼任 資金の借入 経営指導	資金の借入	4,806	短期借入金	35,607
				利息の支払	931		
				経営指導料の支払	1,678	未払費用	123
親会社	Hennape Six SAS	被所有 直接 100%	増資の引受け	新株の発行	13,500	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ② 親会社に対する短期貸付金・短期借入金は、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。なお、短期貸付金及び短期借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 2. 経営指導料は、親会社への集中化により品質や効率の向上が期待される業務等について、親会社に一括して委託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定しております。

(注) 3. 新株の発行は、当社が行った増資を Hennape Six SAS が全額引き受けたものであります。

### (2) 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クラリオンセールスマートマーケティング(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売及び代理店への卸売	自動車機器の販売	3,961	売掛金	1,175
				資金の返済	2,137	短期借入金	506
子会社	Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd	所有 直接 100%	当社製品・部品の輸出入及び当社製品の製造販売	自動車機器の購入	5,590	買掛金	2,159
子会社	Faurecia Clarion Electronics (Dongguan) Co.,Ltd	所有 間接 100%	当社製品・部品の輸出入及び当社製品の製造販売	自動車機器の購入	11,796	買掛金	4,154

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 各種機器・部品の販売については、市場実勢を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 各種機器・材料の仕入については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ③ 子会社に対する短期貸付金・短期借入金は、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。なお、短期貸付金及び短期借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 11. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	66.32円
一株当たり当期純損失	229.24円

## 12. その他の注記

- (1) 当社は連結納税制度を適用しております。
- (2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。